平成 1 3 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 生活環境を高めるむらづくり事業

[評価年月日] 平成12年12月 1日

[主担当部課名] 農林水産商工部 農山漁村振興課 吉田 鎭夫 [記入課名・課長名] 農林水産商工部 農山漁村振興課 吉田 鎭夫

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策:まちづくりの推進 (-) 施策:快適で豊かな農山漁村づくり (3)

総合計画の目標項目:農村地域の定住化促進実施地区数52地区,広域農道アクセス時間短縮市町

村割合45%

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策:安心を支える力強い農林水産業の振興

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

農山漁村地域での高齢化、荷い手不足が進行し農林水産業従事者が減少する一方、都市近郊の農山漁村では自然環境の保全が求められている。特に中山間地域においては集落の存亡に関わる様な地域も生じ始めており、早急な対応も必要である。

今後は、高齢化や担い手不足問題と併せて農林水産業の国際化が進行し、内外価格差などの問題により外部からの圧力も高まり、これらに対処するため地域特性を生かした特色のあるより総合的な施策が求められる。

- 3 基本事務事業の目的と成果
- 3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

農山漁村の生産基盤・生活環境の整備は生産と生活の調和ある地域づくりを進めるとともに、生活圏の拡大を図ることになり地域の振興と活性化を高めることとなる。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標には*を付す)

事業整備率、事業効果度、投資額、対象人口、居住人口

変更した場合の成果指標名・成果指標式

- 3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など) 都市部の生産基盤及び生活環境に対して、劣っている農山村(特に中山間)を改良して、農 林水産物の生産の向上を図ると供に流通のスピ・ド化をすすめる。
- 3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

農村地域の定住化促進実施区数60地区

広域農道アクセス時間短縮市町村割合64%

- 4 基本事務事業の評価
- 4-(1) 前年度(H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

中山間地域を中心に生産基盤と生活環境の整備推進を行うと共に農山漁村の最大の課題である基盤整備を積極的に進め、中山間地区の活性化に貢献した。

前年度に残った課題

各事業の目的に関係する人々全員が理解することが難しく、事業に必要な合意が出来ないケ 所が目立つ。事業の説明にもっと力を入れる必要がある。

4-(2) 本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度に行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

農林水産業の生産基盤の整備と農山漁村の生活環境の整備が進み、各担い手及び定住化の傾向が見られる。

本年度残ると思われる課題

農山漁村の一層の活性化を進めるには中山間の農山漁村への投資と他の農林水産関連の整備 事業と連携を図り、事業を促進し相乗的効果を期待する。

5 基本事務事業の改革方向

事務事業の相互関係や事務事業のウエイト付け等を踏まえた改革方向

「生活環境を高めるむらづくり」施策は多岐に渡ることから関係各課がさらに連携・調整を図り、新しい総合計画のスケジュ・ル合せより効率的に、例えば地域,地区に対して重点的に施策を行うことにより効果ある村づくりが推進される。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指	標 値	総合計画	予算額等(刊)	必要概算	
	目標	実績	目標数値	所要時間(瞯)	コスト(刊)	
前々年度	10.4%	10 49/		6,858,630	7 102 052	
(H10年度)	10.4%	10.4%		77,589	7,182,953	
前 年 度	40.0%	4.000/		6,294,775	6 600 040	
(H11年度)	12.2%	12.2%		75,331	6,609,013	
本 年 度	4.4 50/	4.4 50/		4,294,747	4 450 000	
(H12年度)	14.5%	14.5%		39,407	4,458,286	
				+(or)	+ (o r)	
本年度補正後	15.5%	15.5%		<u>357,495</u> + (o r)	371,107	
(H12年度)				3,280	371,107	
翌年度	18.5%			3,538,625	3,698,209	
(H13年度)	10.0%			38,454	0,000,200	
計画目標年次	100%		60%			
(H22年度)	100/0		00 /0			

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシ - ト(PPM:Projekuto Porfolio Matrix) <必要概算コスト: 5億円以上 ~ 1億円 ~ 5千万 ~ 1千万 ・ 1千万円未満 *休止・廃止>

基本事務事業の成果向上への貢献度合 県単漁港環境整備事業費 市町村営漁港・漁村総合整備事業費 広域農道整備事業費 直接的に貢献する 県営水環境整備事業費 県営漁港環境整備事業費 市町村営漁港環境整備事業費 ・町村営漁港環境整備事業費	
県営水環境整備事業費 県営漁港環境整備事業費 市町村営漁港環境整備事業費 * 団体営林業地域総合整 備事業費	
特定環境保全公共下水道事業助成金 県営・団体営農 住環境整備 間接的に貢献する	事業費
農村総合整備計画策定費 貢献度合の考慮外 ~活動基盤となる 事務事業など 農村整備関連負担金	

即効性(2年以下)

中期的(3年~5年)

長期的(6年以上) 効果発現までの期間

各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

※ 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名			13年度	予 算 額	13年度	所要時間
(担当課)	成果指標名	事務事業の概要	予 算 額	前年度比	所要時間	前年度比
			(千 円)	(士千円)	(時 間)	(土時間)
就業機会創出支援事業費	不安定事業從事者率	中山間地域等農村地域における工業等の導入の促進、地域資源を活用した	1, 300	0	640	0
(農山漁村振興課)		地域内発的な起業化の支援を行い多様な産業の振興及び定住の促進を図る。				
広域農道整備事業費	広域農道アクセス時間	農業生産の効率化、流通の合理化を図るとともに農村地域住民の行動半径	1 470 000	0	10.617	0
(農山漁村振興課)	短縮市町村割合	を広域化し、経済活動の上で自由度を増大させ、振興を図る。	1, 470, 000	0	18, 617	0
県営・団体営 <u>農</u> 村総合整備事業費	+ + +	ᄩᄔᅝᅝᇬᄺᆇᇬᄱᅼᆡᄮᄝᅋᅝᇬᇏᄲᇰᆋᅝᅠᅝᅓᇎᄪᄔᅩᇰᆛᇫ	513, 700	-52, 789	4, 283	-246
(農山漁村振興課)	実 施 率	農村地域の生産の安定と生活環境の整備を計り、快適な農村をつくる。				
県営・団体営 農村活性化住環境整備事業費	+ + +		70, 700	+13, 950	3, 228	+636
(農山漁村振興課)	実 施 率	土地利用の秩序化を図り農業・農村の活性化を図る。				
農村整備関連負担金	A 扣 库	農村環境整備に関する情報を取得することにより遅れている県下の農村環	000	0	0.5	0
(農山漁村振興課)	負 担 度	境の推進に資する。	230	0	25	0
農業集落排水処理施設自然水質浄化		農業集落排水事業の処理施設から放出される浄化排水が植物群にどのよう				
機能活用実験事業費	実 施 率	な影響があるか実験する。	7,000	-29, 000	300	0
(農山漁村振興課) 農村総合整備計画策定費	実 施 率	SAP ET COUNTY OF	+ .,			
(農山漁村振興課)		調査の成果を利用して農村総合整備事業の更なる効果の発現を図る。	2,000	0	790	0
	整備率	■ 農業水利施設の保全管理省力化を図るとともに、当該施設を訪れる人に憩				
(農業基盤整備課)		 いと安らぎを与える。	671, 525	+53,000	8, 450	+667
団体営林業地域総合整備事業費	林道整備率	林道整備と併せて、山村地域の生活環境の改善等を図る施設を一体的に整				
(森林保全課)		 備する市町村に対して助成を行う。	_	_	_	_
漁業集落環境整備事業費	生活排水処理達成率	漁業の振興を図るため、その基盤である漁港の機能の増進と、漁業集落に				
(漁業振興課)		おける生活環境の改善を総合的に整備する。	272, 100 -304	-304, 560	400	0 –550
市町村営漁港環境整備事業費	公園整備度					
(漁業振興課)		漁港用地内に植栽、ベンチ、運動施設、ゴミ処理施設等を整備する。	94, 740	10, 640	300	-50

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

※ 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名			13年度	予 算 額	13年度	所要時間
(担当課)	成果指標名	事務事業の概要	予算額	前年度比	所要時間	前年度比
() <u></u>	/XX101X 0	7 20 7 10 10 10	(千円)	(±千円)	(時間)	(土時間)
県単漁港環境整備事業費	利用好感度	安全で使いやすい漁港の整備及び漁港区域内の美化環境の保全を図る。	15, 720	-103	500	0
(漁業振興課)		公人口美山屋東井で記れていた山屋では、大口美山屋は10人以上でして				
特定環境保全公共下水道事業助成金 (下 水 道 課)	生活排水処理率	総合保養地域整備法の承認受けた地域において、特定環境保全公共下水道 事業による下水道整備に要する国補事業の市町村負担の一部を補助する。	108, 100	-68, 100	71	0
県営漁港環境整備事業費	公園整備度	県管理漁港用地内に植栽、ベンチ、運動施設、ゴミ処理施設等の整備を行い	83, 000	-7, 000	600	-100
(漁業振興課)		漁港環境の向上を図る。				
市町村営漁港漁村総合整備事業費	安全及び充足率	活力ある漁村を形成するために漁業の振興と生活環境の改善を図るにあた	228, 500	22, 800	250	+40
(漁業振興課)	X E K U N K T	り漁港施設の整備と漁業集落環境施設の整備を一体的かつ総合的に整備する	220, 000	22,000	200	